

SDGs に関する企業の意識調査（2024 年）

SDGs に積極的な企業、 「過去最高」の 54.5%に 人材確保の狙いも

～7 割が効果実感、「多様性」「働き方改革」などで企業イメージ向上～

持続可能な世界を実現するための 17 の目標・169 のターゲットから構成され、カラフルなドーナツ型のデザインが特徴の SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)。目標達成期限である 2030 年に向けた取り組みは後半戦に突入しており、世界的に対応が急がれている。

こうしたなか、政府は 2023 年 12 月に SDGs を達成するための中長期的な国家戦略である「SDGs 実施指針」を 4 年ぶりに改定した。同指針では、社会課題の解決を通じて事業性を高める企業等への支援の強化など民間企業に関わる内容も多く、政府は官民を問わずに国全体として SDGs の目標達成に向けて力を入れている。

そこで、帝国データバンクは現在の SDGs に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 6 月調査とともに行った。

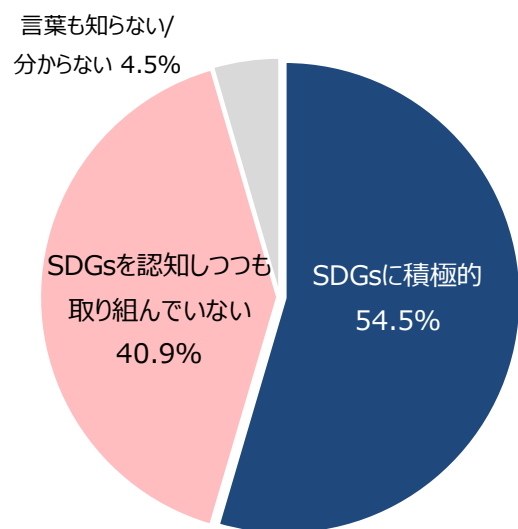
※ 調査期間は 2024 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は全国 2 万 7,159 社で、有効回答企業数は 1 万 1,068 社（回答率 40.8%）。なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 5 回目

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

調査結果（要旨）

- 『SDGs に積極的』な企業は調査開始以降で最高水準の 54.5%。人材確保を狙う企業も
- 規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業割合低く
- 現在力を入れている項目、今後最も力を入れたい項目ともに目標 8「働きがいも経済成長も」がトップ
- 取り組んでいる企業の 7 割が SDGs の効果を実感、「企業イメージ向上」「従業員モチベーション向上」が上位
- 4 社に 1 社が DEI（多様性、公平性、包摂性）への取り組みに積極的

SDGs への理解と取り組み



1. 『SDGsに積極的』は調査開始以降で最高水準の54.5%に

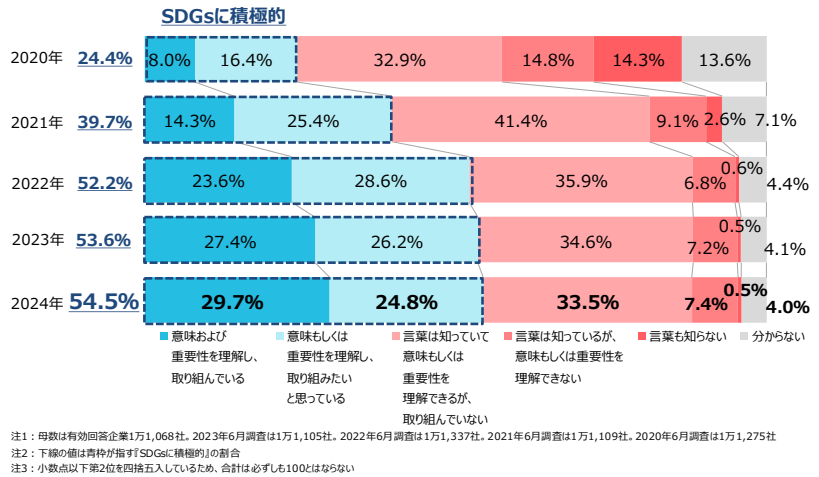
自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は29.7%となり、前年より2.3ポイント上昇した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は24.8%で同1.4ポイント低下した。

合計すると『SDGsに積極的』な企業は0.9ポイント増の54.5%と、調査開始以降で最高水準を更新した。ただし、前年に続き、上昇幅は鈍化する結果となった。

企業からは、「取り組まないと人員確保が難しいと感じる」（電気・ガス・水道・熱供給、神奈川県、中小企業）や「取引先からの取り組み状況の調査が増えている」（情報サービス、富山県、中小企業）の声にあるように、人材確保や取引先との関係強化を目的に取り組んでいる企業が複数みられた。

その一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は33.5%、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」は7.4%だった。合計すると、SDGsを認知しつつも取り組んでいない企業は40.9%となり、『SDGsに積極的』な企業を10ポイント以上下回った。

SDGsへの理解と取り組み



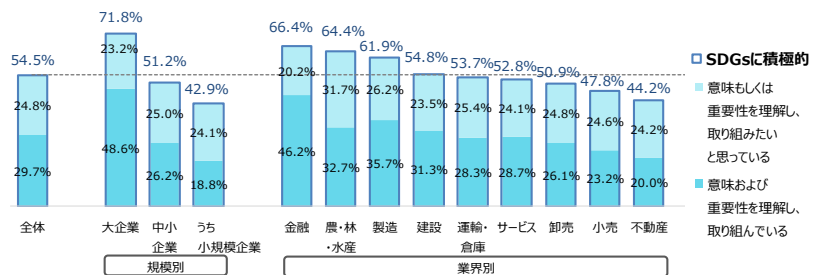
2. 規模が小さいほど『SDGsに積極的』な企業割合低く

企業規模別にみると、「大企業」ではSDGsに積極的な企業が71.8%と、全体を大幅に上回った。「中小企業」では51.2%、うち「小規模企業」では42.9%となった。規模が小さいほどSDGsに積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。

中小企業からは「中小零細企業は人手不足など目先の問題を解決することで手一杯」（不動産、東京都、小規模企業）のような厳しい声が聞かれたほか、「範囲が広すぎて零細企業での取り組みがみえていない」（専門サービス、宮城県、中小企業）といったコメントも複数あがっていた。

他方、SDGsに積極的な企業を業界別にみると、『金融』が66.4%で最も高かった。企業からは「損保会社と提携した『SDGs認定書』の発行のほか、SDGs関連セミナーの開催、職員への金融リテラシー教育などに取り組んでいる」（金融、兵庫県、大企業）などの声が聞かれた。

SDGsに積極的な企業割合 ～規模・業界別～



3. 現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

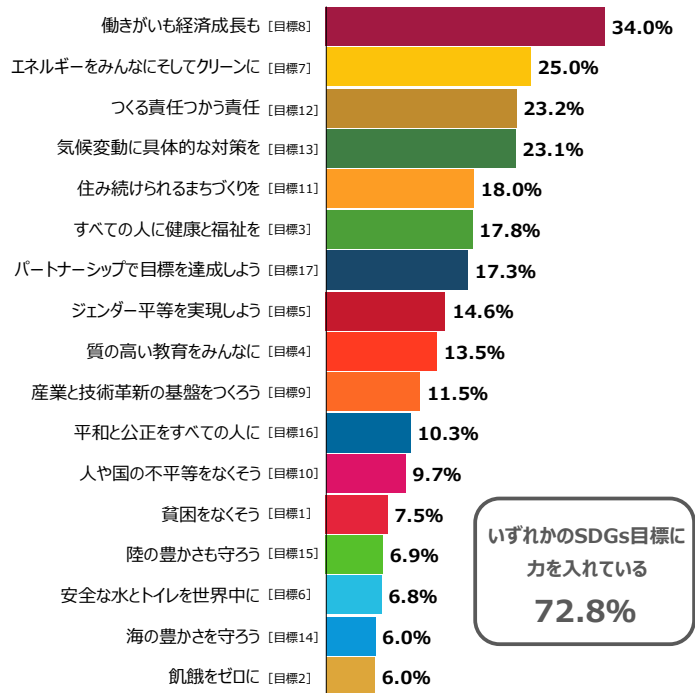
SDGs17の目標のなかで、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が34.0%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(25.0%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(23.2%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(23.1%)が続いた。

なかでも近年政府が注力している女性活躍推進などを含む「ジェンダー平等を実現しよう」(14.6%)は前年比2.4ポイント増となり、最も大幅に上昇した。

総じて、いずれかのSDGs目標に力を入れている企業は72.8%となり、SDGsに

「取り組んでいない」などと回答した企業でも、気付かないうちにSDGsに取り組んでいる企業が多数あることが分かった。

SDGs17目標のうち、現在力を入れている項目 (複数回答)



いずれかのSDGs目標に
力を入れている
72.8%

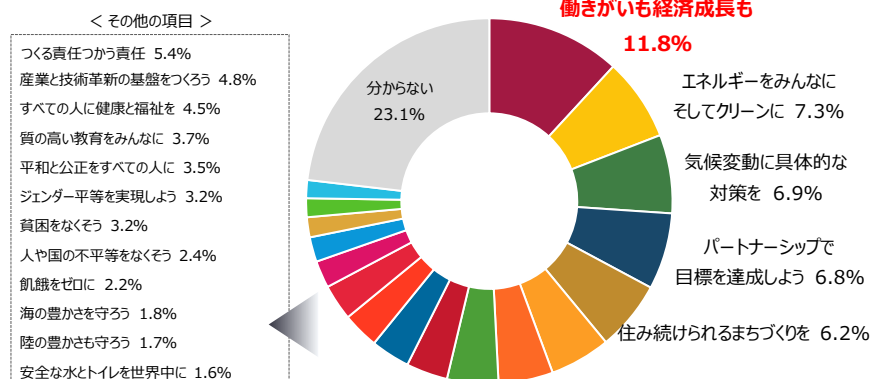
注:母数は本調査の全有効回答企業1万1,068社

4. 今後最も力を入れたい項目も「働きがいも経済成長も」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、現在最も力を入れている項目と同様に「働きがいも経済成長も」が11.8%でトップ、全項目のなかで唯一1割を超えた。

次いで、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(7.3%)や、「気候変動に具体的な対策を」(6.9%)が上位に並んだ。

SDGs17目標のうち、今後最も取り組みたい項目

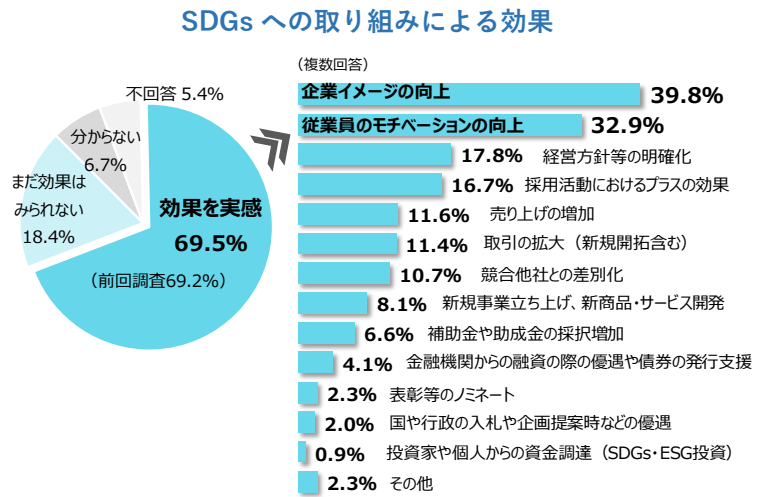


注:母数は本調査の全有効回答企業1万1,068社

5. 企業の7割がSDGsの効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

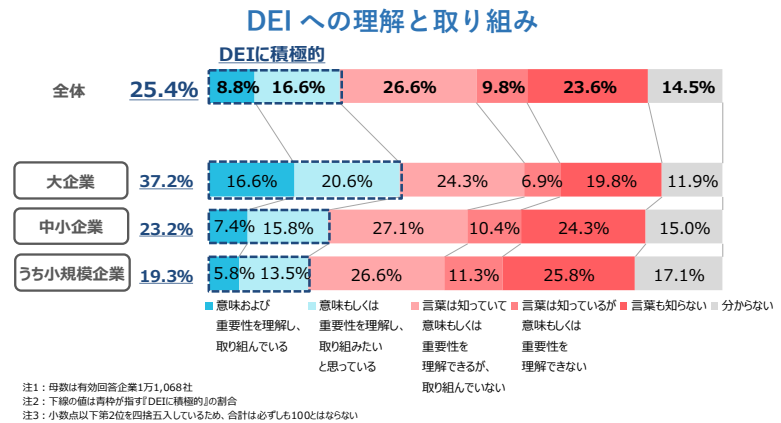
現在 SDGs 各目標に力を入れている企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している企業の割合は前回調査 (69.2%) から 0.3 ポイント増の 69.5% となった。

なかでも、「企業イメージの向上」が 39.8% でトップとなった (複数回答、以下同)。次いで、「従業員のモチベーションの向上」(32.9%) も3割台で続いた。以下、「経営方針等の明確化」(17.8%)、「採用活動におけるプラスの効果」(16.7%) が続いた。また、「売上げの増加」が 11.6%、SDGs をビジネスチャンスとして捉え、「新規事業立ち上げ、新商品・サービス開発」につながった企業が 8.1% あり、SDGs への取り組みは社会課題の解決への貢献だけでなく、ビジネスチャンスの獲得、ひいては業績の改善にも結びついている可能性が示された。



6. 4社に1社がDEI (多様性、公平性、包摂性) への取り組みに積極的

SDGs との関連が深い「DEI¹ (Diversity=多様性、Equity=公平性、Inclusion=包摂性)」という考え方・取り組みへの注目度が高まりつつある。自社における DEI への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 8.8%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組むたいと思っている」は 16.6% だった。合計すると 25.4% となり、4社に1社が『DEI に積極的』であることが判明した。



一方で、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 26.6%、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」は 9.8%、「言葉も知らない」は 23.6% だった。しかし、「DEI という単語は初めて聞いたが、この取り組みは以前から行っている」(機械製造、富山県、中小企業) のように、言葉は知らないものの既に取り組んでいる企業も複数みられた。

なお、SDGs と同様に企業規模が小さいほど『DEI に積極的』な割合が低い傾向にある。

¹ DEI とも表記される

企業の声(抜粋)	業種	都道府県	規模
SDGs/DEIに積極的な企業の声			
今後も企業が存続するために、また顧客に選ばれ、採用活動で就職先として選ばれるためには、SDGsやDEIの意識を高く持ち、多様性を尊重した組織作りが必須	電気機械製造	長野県	中小企業
「SDGs 功労賞」を受賞したことで大手企業を含むPR力のある後発事業者との差別化を図れた。顧客満足度の向上や従業員のモチベーションアップも実感	繊維・繊維製品・服飾品小売	兵庫県	中小企業
会社が小規模のため大きな動きは難しいが、リサイクルなど身近な活動に継続して取り組んでいく方針	建設	東京都	小規模企業
特に上場大手企業と取引していくうえで必須である。新卒採用にも影響力が高く、ソーシャルグッドでないものは衰退していくだろう	出版・印刷	東京都	大企業
DEIは従業員の安定的な確保のために経営者として必要な感性である	建設	京都府	小規模企業
地方の多くの金融機関は理解しておらず、融資の審査対象にはならないようだ。しかし、SDGsの取り組みは続けなければならないと考えている	飲食料品・飼料製造	山梨県	小規模企業
SDGs/DEIに積極的でない企業の声			
重要性は理解しているが、今の経済環境において中小企業には荷が重すぎる	情報サービス	山形県	中小企業
考え方について共感できるが、人手や資金などの観点から取り組むことが難しい	不動産	千葉県	小規模企業
中小零細企業がいかに取り組めばよいのかが分からない	建材・家具、窯業・土石製品卸売	高知県	小規模企業
中小零細企業では具体的な取り組み方を策定するのが難しい。また、それほどの効果は得られないと考える	建設	千葉県	中小企業

まとめ

本調査の結果、29.7%の企業が現在、SDGsの意味等を理解し、取り組んでいることが明らかになった。取り組みたい企業と合計すると『SDGsに積極的』な企業は調査開始以降で最高水準の54.5%だった。また、SDGsを意識せずにSDGsに該当する取り組みを行っている企業もあり、実際に取り組んでいる企業の割合はさらに高いとも考えられる。

なかでも、SDGsに取り組む企業のうち、約7割が取り組みの効果を実感していることが分かった。具体的には、「企業イメージの向上」が約4割でトップだったほか、「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果が上位に並んでいた。また、売り上げの増加や新商品開発等につながった企業もあり、SDGsによる社会課題の解決と企業の成長は両立できることが示唆される。

一方で、特に中小企業からは「人材面・費用面における厳しさ」のほか、「業績の改善など優先すべき対応がある」といった声が多く聞かれた。また、規模が小さい企業にとってはハードルが高いといった意見や、どのように対応すれば良いか分からない企業も多くみられた。

環境や人権に対する人々の意識が高まっているなか、今後はSDGsに取り組んでいることが企業間の取引条件となるケースが増加するほか、商品の購入、入社動機のポイントにもなってくるだろう。対応が難しい中小企業は身近で、気軽にできることから取り組んでいくことが一策であるほか、実際の取り組み事例などの情報発信の強化や相談窓口の設置、補助金制度の充実など、公的支援によるサポートが引き続き望まれる。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,159社、有効回答企業1万1,068社、回答率40.8%)

(1) 地域

北海道	488	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,218
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	738	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,821
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	893	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	739
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,285	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	363
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	557	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	966
		合計	11,068

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	101		飲食料品小売業	145
金融	173		繊維・繊維製品・服飾品小売業	95
建設	1,682		医薬品・日用雑貨品小売業	52
不動産	501		家具類小売業	27
製造 (2,688)	飲食料品・飼料製造業	309	家電・情報機器小売業	49
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	131	自動車・同部品小売業	113
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	190	専門商品小売業	243
	パルプ・紙・紙加工品製造業	81	各種商品小売業	48
	出版・印刷	181	その他の小売業	12
	化学品製造業	361	運輸・倉庫	449
	鉄鋼・非鉄・鉱業	468	飲食店	104
	機械製造業	436	電気通信業	6
	電気機械製造業	294	電気・ガス・水道・熱供給業	14
	輸送用機械・器具製造業	106	リース・貸貸業	100
精密機械・医療機械・器具製造業	67	旅館・ホテル	104	
その他製造業	64	娯楽サービス	111	
卸売 (2,443)	飲食料品卸売業	319	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	150	メンテナンス・整備・検査業	222
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	286	広告関連業	107
	紙類・文具・書籍卸売業	119	情報サービス業	543
	化学品卸売業	222	人材派遣・紹介業	87
	再生資源卸売業	29	専門サービス業	356
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	253	医療・福祉・保健衛生業	129
	機械・器具卸売業	761	教育サービス業	52
	その他の卸売業	304	その他サービス業	261
			その他	36
		合計	11,068	

(3) 規模

大企業	1,721	15.5%
中小企業	9,347	84.5%
(うち小規模企業)	(3,719)	(33.6%)
合計	11,068	100.0%
(うち上場企業)	(74)	(0.7%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 石井 ヤニサ、中村 駿佑 03-5919-9343 (直通)

keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。